

厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）
 「人工妊娠中絶の減少要因に関する研究」（分担研究者 北村邦夫）

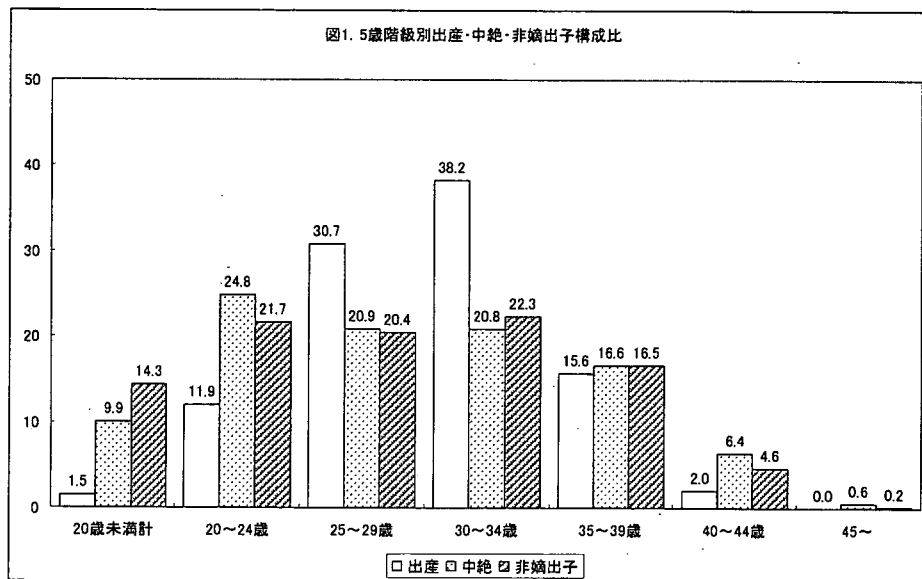
現代女性の性行動からみた望まない妊娠回避への考察

菅 睦雄 リプロ・ヘルス情報センター
 北村邦夫・杉村由香理 日本家族計画協会クリニック
 武谷雄二 東京大学医学部女性診療科産科

現在、わが国では少子高齢化が深刻な問題として取り上げられている。その一方、若者たちの性行動の活発化による人工妊娠中絶や性感染症（STD）の増加も社会的に問題となっている。若い世代における人工妊娠中絶の繰り返しは、ときにアッシャーマン症候群として不妊症の問題を惹起する可能性もあり、STD、特にクラミジア感染は卵管癒着などで不妊症や子宮外妊娠のリスクを高めるといわれている。

少子化問題の背景には、次世代を担う子どもたちが両親の愛情を一身に受け止めて豊かな生活を送り、また次世代を引き継いでいくのが自然な営みであり、これが連続として繋いできた600万年の人類の歴史という足跡がある。しかし近年、その自然な営みが今や異変が起きており、望まない妊娠によって人工妊娠中絶をはじめ、出産・育児などに翳りを落としかねようとしている。

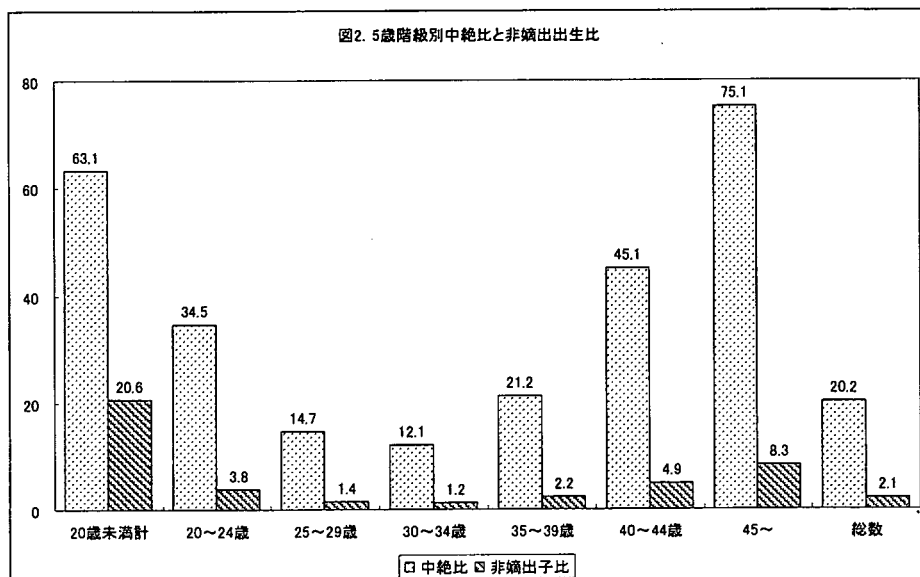
2006年の全出生・人工妊娠中絶・非嫡出子出生数を女性年齢5歳階級別にみた構成比を図1に示したのがわが国の現状を如実に物語っているといえよ



う。出産した女性は1,093千件で5歳階級別の構成比で見ると30歳前半が最も多く38.2%を占め、次に20歳後半の30.7%と続いている。10年前の1995年は1,187千件でその構成は20歳後半41.5%、20年前の1985年は1,432千件で20歳後半が47.7%とピークを示し

ていた。この20年間で出生数は23.7%減少し、しかも晩婚化傾向の現われとして30歳代前半にピークを認めている。人工妊娠中絶件数は同年で276千件あり、20年前の'85年55万件に比べ半減はしているものの、中絶の年代別構成比をみると20歳前半が24.9%、20歳後半20.9%、30歳前半20.8%、30歳後半16.6%となっている。望まない妊娠による中絶が20歳後半から30歳代でもおよそ2割を占め、各世代においても決して少なくない。また、非嫡出子の届出で件数は23千件と全出生の2.1%に過ぎないが、その構成比は30歳前半22.3%、20歳後半20.4%、30歳後半16.5%となっている。全体としてわずか2.1%に過ぎないがシングルマザーの増加がみられる。20歳未満の14.3%は多くはないが様々な問題が考えられる^{1,2)}。

これを各年代ごとに比較してみると、20歳未満の女性は、妊娠すると63.1%が中絶の選択をしており、次いで45歳以上では75.1%と4分の3となり、40歳前半で45.1%



と半数近くを占めている。非嫡出子は、全体では2.1%と多くはないが20歳未満の女性では出生件数の20.6%と高く、次いで、45歳以上が8.3%となっている。これら世代の母数は少ないとはいえ望まない妊娠による中絶と出産の増加は考慮すべき問題が多い³⁾。

そこで、このような望まない妊娠の実情を数値で捉えてみると、妊孕能のある女性の性行動について何らかの問題点があるものと考えて「望まない妊娠の回避」について考察を加えてみた。著者らは、2006年10月に厚労省の科学研究の「全国の実態調査に基づいた人工妊娠中絶の減少に向けた包括的研究」の一環として「男女の生活と意識に関する調査」のなかで男女の性意識ならびに性行動についての内容が含まれており、その項目を中心に解析を加え日本人の性行動の実態を明らかにすることとした。本調査は全国の11地区150地点より16歳から49歳の男女を無作為に抽出して、アンケート用紙を作成し、長期不在、転居、住所不明を除く2,713名を対象に配布してえられた有効回答数は1,409名で(回収率58.1%)、それらを集計して解析し検討を加えた。なお、尚、統計解析はマイクロソフト社に組み込まれたエクセルの統計ソフトをもちいて行った。

I. 調査対象の背景

1,409名の内訳は男性 636名 (45.1%)、女性 773名 (54.9%) で女性がやや多かった。対象の平均年齢は表 1 のとおりで、男性は 34.3 ± 9.3 歳 (16-49 歳)、女性 34.2 ± 9.3 歳 (16-49 歳) では両者間に有意差を認めなかった。しかし、未婚女性は、未婚男性に比べ平均年齢で若く有意差 ($p < 0.01$) を認めた。

なお、男女の全体の総計には離婚 (男性 18 名、女性 46 名; $p < 0.01$)・再婚 (男性 18 名、女性 16 名)・死別 (男性 1 名、女性 3 名)・無回答 (男性 7 名、女性 9 名) を含めているが、以下、未婚者・既婚者の個々の総数にはこれらを除外して解析した。

表 1. 調査対象者の平均年齢

性別	対象者数	平均年齢	最小	最大
男性	636	34.3 ± 9.3 歳	16 歳	49 歳
未婚男性	264	28.1 ± 8.7 歳	16 歳	49 歳
既婚男性	328	38.5 ± 6.7 歳	20 歳	49 歳
女性	773	34.2 ± 9.3 歳	16 歳	49 歳
未婚女性	266	26.2 ± 7.8 歳	16 歳	49 歳
既婚女性	433	38.3 ± 7.0 歳	19 歳	49 歳
総計	1,409	34.3 ± 9.3 歳	16 歳	49 歳

対象の男女間の未・既婚別に職種は、未婚の男性は、常勤職 49.2%、学生 26.9%、非常勤職 11.0% で、既婚者では常勤職 83.2%、自営業 14.6% であった。未婚の女性は、常勤職 48.9%、学生 25.2%、非常勤職 15.0% で男性とほぼ同じ傾向にあり、既婚で主婦が 39.3%、非常勤職 30.7%、常勤職は 22.2% と低値であった。

表 2. 男女の婚姻形態別職業

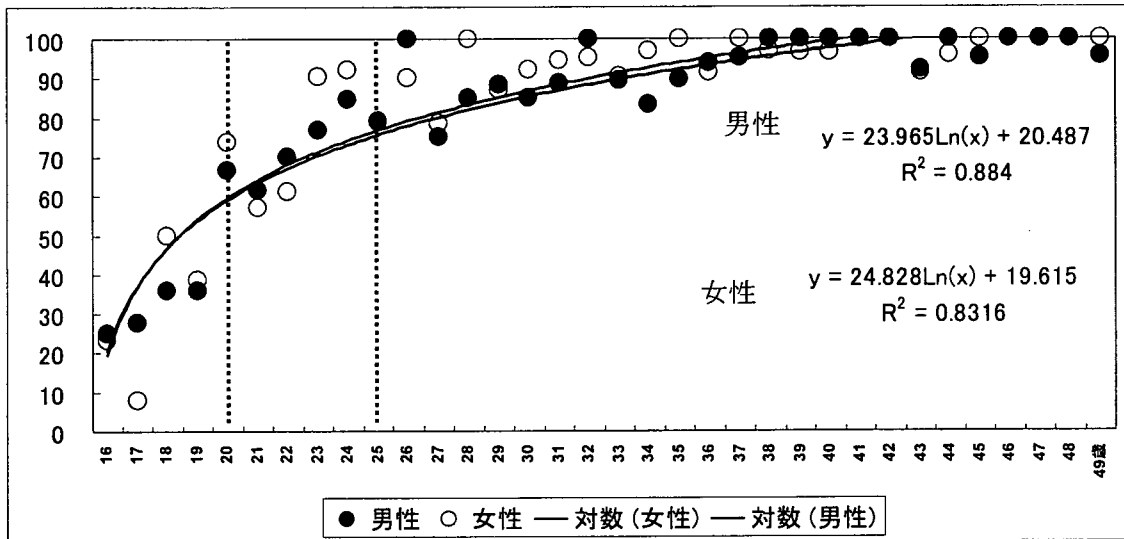
性別婚姻関係		常勤職	非常勤	自営業	学生	主婦	無職	無回答	総計
男性	未婚	130(49.2)	29(11.0)	16(6.1)	71(26.9)		17(6.4)	1(0.4)	264
	既婚	273(83.2)	6(1.8)	48(14.6)		1(0.3)			328
男性計		434(68.2)	38(6.0)	70(11.0)	71(11.0)	1(0.2)	18(2.8)	4(0.6)	636
女性	未婚	130(48.9)	40(15.0)	7(2.6)	67(25.2)		18(6.8)	4(1.5)	266
	既婚	96(22.2)	133(30.7)	28(6.5)		170(39.3)	3(0.7)	3(0.7)	433
女性計		250(32.3)	199(25.7)	41(5.3)	68(8.8)	178(23.0)	25(3.2)	12(1.6)	773
総計		684(48.5)	237(16.8)	111(7.9)	139(9.9)	179(12.7)	43(3.1)	16(1.1)	1409

II. 調査結果

1. 性交経験率

男女間の性交経験者の分布を各年齢についてみると図3のような分布となり、これに対数近似曲線を引いてみると男女共に同じ曲線が描かれ、その相関も強くみられた。

図3. 年齢別男女間の性交経験率



2. 性交のパートナー数

性交経験者は、未婚男性で171名(66.5%)、既婚男性は全例100%であり、女性は未婚168名(65.4%)、既婚も男性と同様全例100%であり、男女間の未婚での有意差は認められなかった。

次に、性交経験者について過去1年間のセックスパートナー数を検討すると、未婚の男女では、一人のみが男性31.6%、二人以上の複数48.0%であり、女性の50.0%と26.8%の間に有意差($p < 0.001$)みられた。既婚者ではパートナーが複数の男性は16.5%、女性は7.9%で男性が有意($p < 0.001$)に多かった。1年間性交渉がなかったが既婚女性は男性5.8%に対し女性10.9%と高く有意差($p < 0.05$)がみられた。

更に、特定のパートナー以外のセックスパートナーの有無について検討すると、「いる」と答えたのが未婚男性20.4%、既婚男性11.5%で未婚者は有意($p < 0.01$)に多く、しかも二人以上いるが未婚者7.8%、既婚者2.2%で未婚者が有意($p < 0.01$)に多くみられた。一方、女性で「いる」と答えたのが未婚者7.4%、既婚者7.2%にみられたが両者間に有意差はみられなかった。

表 4. 過去 1 年間のセックスパートナー数

性別	姻戚	一人	複数	なし	無回答	総数
男性	未婚	54(31.6)	82(48.0)	28(16.4)	7(4.1)	171
	既婚	235(71.6)	54(16.5)	19(5.8)	20(6.1)	328
	総数	289(57.9)	136(27.3)	47(9.4)	27(5.4)	499
女性	未婚	84(50.0)	45(26.8)	31(18.5)	8(4.8)	168
	既婚	323(74.6)	34(7.9)	47(10.9)	29(6.7)	433
	総数	407(67.7)	79(13.1)	78(13.0)	37(6.2)	601

性交の経験者は各年代別に男女間に大きな差はみられないが、セックスのパートナー数からは、未・既婚者共に男性の方が性行動のアクティビティが高いことを示していた。本調査の目的は望まない妊娠を如何にして予防するかであり、以下に女性の性行動の実態について解析を加えていきたい。

3. 未既婚別性交頻度

女性の未・既婚者別の最近 1 ヶ月間の性交頻度は、「週 1 回以上」が未婚では 238 名 (13.7%)、既婚 30 名 (6.9%) で未婚に有意($p < 0.05$)に多いことが示され、「1 ヶ月間性交なし」が未婚 81 名 (48.2%) に対し、既婚 166 名 (38.3%) と両者間に有意差($p < 0.05$)を認めた。

未婚女性の「性交なし」が 30 歳未満は 40.2%、30 歳代 57.4%、40 歳代で 78.6%にみられ 30 歳未満と 40 歳代間に有意差($p < 0.05$)を認めた。これを既婚者でみると「週 1 回以上」では 30 歳未満と 30 歳代、40 歳代との間に有意差($p < 0.01$)を認め、同様に「月 3 - 4 回」についても有意差($p < 0.05$)を認められた。「1 ヶ月なし」というセックスレスカップルについては、30 歳未満と 40 歳代において有意差($p < 0.05$)を認めた。

最も妊孕性があると思われる 30 歳代の既婚女性において「月 1-2 回」ならびに「1 月なし」が 68.9%も存在し、40 歳では 71.5%もあり、30 歳未満の既婚女性に比べて低く、それぞれに有意差($p < 0.01$ 、 $p < 0.001$)を認めた。

表 5. 世代別未既婚別女性の最近 1 ヶ月間の性交頻度（総数のカッコ内は性交経験率）

姻戚	世代	週 1 回以上	月 3・4 回	月 1・2 回	性交なし	無回答	総数
未婚	30 歳未満	16(15.0)	13(12.1)	31(29.0)	43(40.2)	4(3.7)	107(56.9)
	30 歳代	5(10.6)	6(12.8)	8(17.0)	27(57.4)	1(2.1)	47(79.7)
	40 歳代	2(14.3)	1(7.1)	0(0.0)	11(78.6)	0(0.0)	14(73.7)
	集計	238 (13.7)	20(11.9)	39(23.2)	81(48.2)	5(3.0)	168(63.2)
既婚	30 歳未満	11(19.6)	15(26.8)	11(19.6)	14(25.0)	5(8.9)	56(100)
	30 歳代	9(5.1)	25(14.1)	56(31.6)	66(37.3)	21(11.9)	177(100)
	40 歳代	10(5.0)	28(14.0)	57(28.5)	86(43.0)	19(9.5)	200(100)
	集計	30(6.9)	68(15.7)	124(28.6)	166(38.3)	45(10.4)	433(100)

4. 過去 1 年間の性交時の避妊

性交頻度とその世代別割合を参考にしながら、過去 1 年間における避妊の状況について検討すると「常にしている」、「したり、しなかつたり」という女性が考える安全日を考慮した考えと、「避妊をしない」という 3 つのカテゴリーと、セックスがなかったから答えられないというのをみると表 6 のごとくであった。

未婚女性と既婚女性に比べ「常にしている」「したり、しなかつたり」は両者間に有意差は認められないが「避妊をしない」と明確に答えたのが未婚者 8.9%、既婚者 19.4%に多く有意差($p < 0.01$)を認め、姻戚関係による避妊実行率の違いがみられ、その反面、性交なしが未婚者に有意($p < 0.01$)に多くなっていた。

世代別でみると未婚女性の 30 歳未満では、「避妊をしない」が 13.1%、30 歳代 2.1%、40 歳代 0%と 30 歳未満群に多くみられたが有意差は認められず傾向が示された。「常にする」は 30 歳未満 41.1%、30 歳代 48.9%、40 歳代 21.4%であり、40 歳代は対象者数が少ないことと「性交渉を持たない」が 71.4%と他の若い群より有意($p < 0.01$ 、 $p < 0.05$)に多く避妊の項目について回答は低かった。

既婚女性では「常に避妊をする」が 30 歳未満では 23.2%、30 歳代 36.7%、40 歳代 50.0%と年齢が高くなるにつれ避妊実行率も高くなり有意差($p < 0.001$ 、 $p < 0.05$)を認め、逆に避妊の未実行は 30 歳未満群が高く 40 歳代に比べ有意差($p < 0.01$)が認められた。また、40 歳代での「過去 1 年間性交渉無し」が 18.0%を示し若い世代に比べ有意差はみられないが高値であった。

表 6. 世代別未既婚女性の避妊の状況

姻戚	世代	常に	したり	しない	性交なし	無回答	総計
未婚	30歳未満	44(41.1)	30(28.0)	14(13.1)	18(16.8)	1(0.9)	107(56.9)
	30歳代	23(48.9)	6(12.8)	1(2.1)	14(16.8)	3(6.4)	47(79.7)
	40歳代	3(21.4)	1(7.1)	0(0.0)	10(71.4)	0(0.0)	14(73.7)
	集計	70(41.7)	37(22.0)	15(8.9)	42(25.0)	4(2.4)	168(63.2)
既婚	30歳未満	13(23.2)	20(35.7)	17(30.4)	5(8.9)	1(2.4)	56(100)
	30歳代	65(36.7)	36(20.3)	41(23.2)	24(13.6)	11(6.2)	177(100)
	40歳代	100(50.0)	28(14.0)	26(13.0)	36(18.0)	10(5.0)	200(100)
	集計	178(41.1)	84(19.4)	84(19.4)	65(15.0)	22(5.1)	433(100)

この成績には、過去 1 年間性交がなかったものや無回答も含まれており、現実の性交時の避妊の状況とは異なった意味合いもあるため、それを除いた性交時の実行率をみると未婚者においては「常に避妊をしている」が 57.4%、「したり、しなかったり」22.0%、「避妊はしない」12.3%となり、既婚者では「常に避妊をしている」が 51.4%、「したり、しなかったり」24.3%、「避妊はしない」24.3%であり、「避妊はしない」のみが既婚者に多く有意差($p<0.01$)が認められた。

5. 未・既婚別にみた避妊法

避妊の有無について「常に避妊をしている」「避妊をしたり、しなかったり」と答えた群を対象として、どのような避妊法を用いたかを複数回答で調査した。

その結果を未・既婚者別と世代別に表 7 に示した。これによると未・既婚者共にその殆どが「男性用コンドーム」で避妊をしていたことが明らかになった。未婚者 100 名 (93.5%) は著しく多く、既婚者 207 名 (79.0%) で、未・既婚者間に有意差($p<0.01$)が認められた。次に多いのが「膣外射精」で未婚 15 名 (14.0%)、既婚 45 名 (17.2%) で後者にやや高値であったが有意差は認められなかった。その他の避妊法は総て 5%以下であった。既婚者の方が避妊法について複数の回答が多く、避妊法の選択肢がやや広がりを見せているようであった。コンドームや膣外射精は男性に委ねられる避妊法であり、男性主導の避妊法が主体となっていた。

表 7. 過去 1 年間に行った避妊法

姻戚	世代	男性コンドーム	女性コンドーム	オギノ式	BBT	膈外射精	殺精子剤	IUD	ピル	男性手術	女性手術	無回答	合計
未婚	30歳未満	69(93.2)		2(2.7)		13(17.6)			2(2.7)			2(2.7)	74
	30歳代	27(93.1)		1(3.4)	2(6.9)	2(6.9)					1(3.4)	1(3.4)	29
	40歳代	4(100.0)		1(25.0)	1(25.0)								4
	集計	100(93.5)		4(3.7)	3(2.8)	15(14.0)			2(1.9)		1(0.9)	3(2.8)	107
既婚	30歳未満	29(87.9)		1(3.0)	1(3.0)	5(15.2)						2(6.1)	33
	30歳代	82(81.2)		2(2.0)	5(5.0)	20(19.8)		1(1.0)	1(1.0)			3(3.0)	101
	40歳代	96(75.0)	1(0.8)	5(3.9)	6(4.7)	20(15.6)	1(0.8)	3(2.3)	2(1.6)	1(0.8)	6(4.7)	2(1.6)	128
	集計	207(79.0)	1(0.4)	8(3.1)	12(4.6)	45(17.2)	1(0.4)	4(1.5)	3(1.1)	1(0.4)	6(2.3)	7(2.7)	262
総計		307(83.2)	1(0.3)	12(3.3)	15(4.1)	60(16.3)	1(0.3)	4(1.1)	5(1.4)	1(0.3)	7(1.9)	10(2.7)	369

6. 妊娠への心配と避妊をしなかった理由

過去 1 年間に性交渉のある女性に対して「避妊をしたり・しなかったり」と「避妊をしなかった」という女性を対象に「妊娠への心配」への設問を行ったが、「心配する」が未婚女性は 52 名中 44 名 (84.6%)、既婚では 168 名中 66 名 (39.3%) にみられ既婚者が有意 ($p<0.001$) に低値を示していた。この成績には無回答者の未婚 4 名と既婚 9 名を含んでいる。

次に「避妊をしたり・しなかったり」と「避妊をしなかった」とに分けてみると表 8 に示すように、「避妊をしたり・しなかったり」の方が心配することの方が高値で未・既婚者共に有意差 ($p<0.05$, $p<0.001$) がみられた。

表 8. 未既婚別避妊状況別妊娠への心配 (無回答者除く)

		とても心配することがある	少し心配することがある	あまり心配しない	全く心配しない	総計
未婚女性	したり・しなかったり	9(27.3)	24(72.7)	0(0.0)	0(0.0)	33 (100)
	しない	0(0.0)	11(73.3)	1(6.7)	3(20.0)	15 (100)
	集計	9(18.8)	35(72.9)	1(2.1)	3(6.3)	48 (100)
既婚女性	したり・しなかったり	10(13.0)	39(50.6)	21(27.3)	7(9.1)	77 (100)
	しない	2(2.4)	15(18.3)	34(41.5)	31(37.8)	82 (100)
	集計	12(7.5)	54(34.0)	55(34.6)	38(23.9)	159(100)

さらに、その理由は、未婚において「妊娠しないと思った」が最も多く 10 名(19.2%)あり、8 名 (80.0%) は妊娠の心配をしていた。次が「避妊具がなかった」が多く 9 名 (17.3%) で、その 9 名とも妊娠への心配をしていた。「妊娠してもよい・子供が欲しかった」と「面倒だった」が、それぞれ 8 名 (15.4%) みられ前者のうち 2 名は妊娠を全く心配していなかったと答え、残りの 6 名は妊娠への心配を抱いていた。後者の「面倒だ」は全例が妊娠を心配していた。「避妊を言えなかった・断られた」が 7 名 (13.5%) と続き、いずれも全例が妊娠を心配していた。既婚女性は「妊娠してもよい・子供が欲しかった」が最も多く 168 名中 92 名 (54.8%) であったが、一方では妊娠への心配を抱いているが 74.2% もみられ多かった。「妊娠しないと思った」が 27 名 (16.1%) みられ、55.5% が妊娠の心配をしていた。次いで多いのが「避妊を言えなかった・断られた」が 14 名(8.3%)あり、そのうちの 12 名の 85.7% が妊娠の心配をしていた。

7. 人工妊娠中絶の実態

既往の人工妊娠中絶（以降中絶と略）については、既往のある女性は 773 名中 110 名 (14.2%) みられ、「わからない」や「無回答」を除外すると 15.3% となり、30 歳未満 11 名 (4.6%)、30 歳代 44 名 (17.5%)、40 歳代 55 名 (24.1%) と年齢が増すごとに多くなっていた。中絶の既往のあるもので、2 回以上の複数の既往があるものが 26 名で 110 名中 23.6% となり、その内訳は 2 回が 15 名、3 回 9 名、4 回 2 名であった。この 4 回の 2 名は 27 歳の既婚女性と 42 歳の離婚女性であった。これを世代別でみると 30 歳未満 2 名 (18.2%)、30 歳代 11 名 (25.0%)、40 歳代 13 名 (23.6%) と 30 歳代が 4 分の 1 を占めていた。

これら既往の中絶があるもので、最近 1 年以内に中絶を行ったものが全体の 773 名中 16 名 (2.1%) あり、過去に既往のあるものが 5 名あり、そのうち 3 名が未婚者、2 名が既婚者であった。また、1 年間に 2 回以上中絶を行ったものが 2 名あり、48 歳の未婚者が 3 回、45 歳の既婚者が 2 回中絶を実施していた。

初めて中絶をしたときの年齢については 84 名が回答し、16-34 歳で平均 24.8 ± 5.9 歳、2 回目の年齢を答えたのが 15 名で 18-35 歳で平均 28.3 ± 5.1 歳であった。

表 9. 世代別別人工妊娠中絶の既往（カッコ内の%表示は総計数に対して表示した）

F1	F5	1 回	2 回	3 回	4 回	経験無	わからない	無回答	総計
女性	30 歳未満	9(3.6)	1(0.4)		1(0.4)	227(91.5)	3(1.2)	7(2.8)	248(100)
	30 歳代	33(12.1)	7(2.6)	4(1.5)		208(76.2)	5(1.8)	16(5.9)	273(100)
	40 歳代	42(16.7)	7(2.8)	5(2.0)	1(0.4)	173(68.7)	4(1.6)	20(7.9)	252(100)
女性総計		84(10.9)	15(1.9)	9(1.2)	2(0.3)	608(78.7)	12(1.6)	43(5.6)	773(100)

次に中絶に至った理由については、「未婚のため」が最も多く 22.7% を占め、「経済的理

由」が 16.4%あり、複数回答の女性の理由は多岐にわたり、8 項目の設問を設けておいたがどの項目にも該当しないという回答が 25.5%もみられた。

表 10. 未既婚別人工妊娠中絶に至った理由

		未婚のため	経済的理由	これ以上子どもはほらない	身体が出産に耐えられない	仕事を中断したくない	育児に自信がない	相手と将来を描けない	相手を好きでない	この中にない	総計
女性	30歳未満	18.2	18.2	9.1	0.0	27.3	0.0	27.3	0.0	0.0	11
	30歳代	20.5	18.2	4.5	2.3	11.4	2.3	9.1	4.5	27.3	44
	40歳代	25.5	14.5	9.1	7.3	5.5	3.6	5.5	0.0	29.1	55
	総計	22.7	16.4	7.3	4.5	10.0	2.7	9.1	1.8	25.5	110

8. 予期せぬ妊娠の予防について

予期しない妊娠の防止については、避妊効果の高い低用量ピルについて設問した。低用量ピルの使用については、「既に使用している」と答えるものが未婚女性 6名(2.3%)、既婚女性 8名(1.8)あり、未婚者は総て 30歳未満であり、既婚者は 40歳代が 7名(3.5%)を占めていた。「是非使用したい」を含めても未婚者 11.3%、既婚者 5.7%のみで 7~8割が「使用したくない」という回答で、その理由は過半数が副作用の心配であった。

表 11. 未既婚別低用量ピルに対する使用意向

	使用している	使用したい	今の状況では使えない	使いたくない	無回答	総計
未婚女性	6(2.3)	24(9.0)	37(13.9)	188(70.7)	11(4.1)	266(100)
既婚女性	8(1.8)	17(3.9)	27(6.2)	344(79.4)	37(8.5)	433(100)
総計	14(2.0)	41(5.9)	64(9.2)	532(76.1)	48(6.9)	699(100)

低用量ピルを使用しているものや使用したいと考える女性は、未婚者では「女性自身の意思で使える」が最も多く 30.0%、「副効用がある」26.7%、次いで「避妊効果が高い」16.7%の順であった。既婚者は「避妊効果が高い」が最も多く 30.8%、次いで「女性自身の意思で使える」19.2%であった。女性全体では「女性自身の意思で使える」、「避妊効果が高い」、「副効用がある」という順であった。

表 12. 未既婚別低用量ピルに対する使用の理由

	避妊効果が高い	手軽に使える	低用量だから副作用が少ない	女性自身の意思で使える	避妊を意識しない	中絶を避ける	副作用がある	この中にない	無回答	総計
未婚女性	5(16.7)	1(3.3)	1(3.3)	9(30.0)	3(10.0)	2(6.7)	8(26.7)	1(3.3)		30(100)
既婚女性	7(30.8)	1(3.8)		5(19.2)	3(11.5)	3(11.5)	3(11.5)	2(7.7)	1(3.8)	25(100)
総計	12(21.8)	2(3.6)	1(1.8)	14(25.5)	6(10.9)	5(9.1)	11(20.0)	3(5.5)	1(1.8)	55(100)

低用量ピル使用および使用意向のある女性の目的は、「避妊が目的」、「副作用が目的」、「両方が目的」と三者択一で問いかけたが、未婚者 46.7%、既婚者 60.0%と未・既婚共に避妊を第一優先にしている。しかし未婚女性は副作用をも含めた「両方が目的」という回答が既婚者よりも有意($p<0.05$)に高値であり、未婚女性の方がピルの有用性を捉えていた。

表 13. 未既婚別低用量ピル使用の目的

	避妊が目的	副作用が目的	両方が目的	無回答	総計
未婚女性	14(46.7)	3(10.0)	11(36.7)	2(6.7)	30(100)
既婚女性	15(60.0)	4(16.0)	2(8.0)	4(16.0)	25(100)
総計	29(52.7)	7(12.7)	13(23.6)	6(10.9)	55(100)

III. 考察

本調査対象の背景をみると男性 636 名、うち未婚者が 264 名 (41.5%)、既婚者が 328 名 (58.5%)、女性 773 名、うち未婚者 266 名(34.4%)、既婚者 433 名(65.6%)で、未婚女性の割合が少なかったが解析・評価には問題はないと考えた。未・既婚者別の平均年齢もわが国の女性の実態と大きく異なることもなく、また、男女の婚姻形態別職業などの分布も現状と同じものと考えてよいと判断した⁴⁾。

年齢別にみた男女の平均性交経験率は、図 3 に示したごとく対数近似曲線からみても男女間に大きな差はなく強い相関が認められ、未・既婚者に関係なく 20 歳では約 60%が、25 歳では約 75%が性交を経験していると考えるのは妥当であると思われた。また、未婚男性の性交経験率は 66.5%、女性では 65.4%と男女間に有意差がなく、未婚男・女性の平均年齢と考え合わせてみると対数近似曲線の予測値より少し下回っており妥当であると考え

られた。

男女間の性行動における考察

過去1年間のセックスパートナー数は、未婚男性が一人のみ31.6%に対し女性は50.0%と多く、複数のセックスパートナーを持つのが男性は48.0%、女性は26.8%とともに有意差を認めており、男性の方がより多くのセックスパートナーを求めていることがわかる。これを既婚者でみると男性の複数のセックスパートナーをもつのは27.3%で、女性の7.9%との間に有意差を認め、男性の方がいわゆる不倫という関係を持つものが女性に比べて2倍もあることが示され、男性の性行動の強さを窺い知ることができた。過去1年間にセックスを持たなかったのが未婚男・女性とも約2割弱で、男・女性間に違いが認められていなかったのは妥当なところかもしれない。しかし、既婚者における1年間セックスなしは既婚男性で5.8%に対し女性が10.9%と両者間に有意差を認めていることは、複数のパートナーを持つものが男性に有意に多いことから、夫婦間でセックスのないカップルの存在は約10%はあるものと推定される。このセックスパートナーの数からみて本調査の目的である「望まない妊娠回避」への検討は女性の性行動の実態を明らかにしていくことが必要である。

未既婚女性の性交頻度からの考察

最近1か月間の性交頻度をみると「週1回以上」が未婚女性は13.7%、既婚女性は6.9%と有意に少なく、「月3-4回」と「月1-2回」では未・既婚女性間に有意差はなく「1ヶ月間性交なし」が未婚者48.2%に対し既婚者38.3%となり、既婚者に有意に少なかったが、セックスレスカップルが4割近くもみられたことは、現在の少子化という問題に大きな要因となっているのことも考えられる。晩婚化で出産年齢が30歳前半が38.2%とピークを示しており、30歳代の既婚女性の「月1-2回」と「1ヶ月間性交なし」が68.9%も占め、さらに30歳未満の既婚者44.6%に比べて有意に多くなっていることは妊娠の成立には程遠い性交頻度ともいえよう。

既婚女性の性交頻度の低下は、2007年「第48回日本母性衛生学会」において既に発表した⁵⁾セックスの関心度でみると「とてもある」を+2点、「ある程度ある」+1点、「あまりない」-1点、「全くない」-2点、「嫌悪している」-3点とスコアリング化してその平均をみると、未婚女性は 0.16 ± 1.18 (n=256)、既婚女性 0.14 ± 1.09 (n=408)で、両者間には有意差を認めなかったが、既婚女性の30歳未満では 0.60 ± 0.93 (n=55)と多く、30歳代 0.06 ± 1.15 (n=162)、40歳代 0.08 ± 1.05 (n=191)と30歳未満群と30歳代群、40歳代群とに有意に低下していた。また、異性との関わりを面倒と感じるか否かについても調査したが、これも同様にスコア化して「全く面倒ではない」+2点、「あまり面倒ではない」+1点、「ある程度面倒」-1点、「とても面倒」-2点、「嫌悪している」-3点として、未婚の平均スコアは 0.50 ± 1.29 (n=259)、既婚は 0.33 ± 1.25 (n=409)と既婚が有意に低く面倒さを感じており、

既婚者の 30 歳未満 0.83 ± 1.16 ($n=56$)、30 歳代 0.40 ± 1.21 ($n=164$)、40 歳代 0.12 ± 1.26 ($n=189$)と各世代間に年齢が重なるにつれ有意に低下し、「面倒さを」感じている女性が増えている現状がみられた。

その背景には晩婚化はもとより、第 13 回出生動向基本調査⁶⁾によると既婚女性の夫との出会い年齢は平均 23.0 歳で、結婚年齢が平均 27.1 歳と結婚までの交際期間が 4.1 年と長いことも影響があるものと思われる。男女雇用均等法による逆ねじれ現象と日本の労働市場において女性の位置づけが向上し変化してきていることも考えられる。これも少子化の大きな一側面とも考えられる。

一方、未婚者の性交回数は「週 1 回以上」と「月 3-4 回」の合計値は 25.6%で、既婚の 22.6%よりも有意差はないもやや高かった。世代別でみると 30 歳未満は 27.1%で、既婚者の 46.4%より有意に少なかったが、30 歳代では 23.4%で既婚者の 19.2%と有意差はないが逆転していた。これは未婚者の性行動が活発化している現情とも捉えることができる。

未既婚女性の避妊の実態からの考察

未婚女性の避妊実行率は、「常にしている」が 57.4%、「したり、しなかったり」が 30.3%で、既婚者では 51.4%、24.3%とであり両群間に有意差は認められなかった。一方、「避妊をしない」が未婚者では 12.3%、既婚 24.3%と後者が有意($p < 0.01$)に多くなっていた。未婚の避妊をしない 15 名は 20 歳代が 14 名、30 歳代が 1 名で、11 名は少し妊娠の心配をする程度で、4 名は全く心配していなかった。また、3 名は妊娠を望んでおり 1 名は妊娠をしないと思いついでいた。そこには、妊娠を気にしていても、もし妊娠した時は結婚すればよいという意識が窺われた。

実際に行われていた避妊法は、未婚女性ではコンドームが 93.5%、既婚者 79.0%で前者に圧倒的に多く両者間に有意差を認めた。次に多かったのが膈外射精で未婚者 14.0%、既婚者 17.2%と後者に多かったが有意差は認めなかった。既婚は複数の避妊法を選択しており、基礎体温法やオギノ式、そして膈外射精とその状況に応じて避妊法をコンドームと組合せ選択していることが窺えた。また、女性主体で高い避妊効果が期待できる避妊法は IUD、ピル、避妊手術があるが、既婚者では 14 名 (5.3%)、未婚者ではピル 2 名と避妊手術 1 名の 3 名 (2.8%) のみであった。避妊手術の 1 名は相手が 1 人のみでセックスにあまり関心がないという女性であった。いずれにせよ未婚女性は、その立場上のためか避妊法の選択肢は狭く「コンドーム」が主体であることが明らかになった。そして多くの女性は膈外射精を含め男性主導型の避妊法で、相手の男性任せの避妊法を行っていたのである。

次に、「避妊をしたり、しなかったり」と「避妊をしていない」という女性に対しての妊娠への心配事についてであるが、「心配をする」が未婚者 84.6%、既婚者 39.3%で未婚女性に有意($p < 0.001$)に多いことが明らかになった。また、「避妊をしたり、しなかったり」と

「避妊をしていない」を個別的に検討してみると「しなかった」群において未婚者では73.3%が妊娠の心配を少しはするが、妊娠してもよいという意識がみられ、既婚者においては、「いつ妊娠してもよい」という意識が強いことが窺われた。

その「避妊しなかった」理由については、未婚女性では「避妊具がなかった」、「面倒だった」、「言い出せなかった」という理由で全例が心配しており、「妊娠しないと思った」は80%が、「妊娠してもよいと思った」でも75%が妊娠への危惧がみられた。未婚女性では妊娠の心配をするということは精神的なストレスとになり、セックスそのものに対する心の負担となって表れてくるのではないかとも思われる。セックスにおける度重なる精神的なストレスは加齢により「セックスへの関心度」の低下に結びついていくのではないかと考える。

既婚女性でも「妊娠してもよいと思った」が89名中66名74.2%と心配しており、「言い出せなかった」は14名中12名85.7%とその心配度は上昇しており、「妊娠しないと思った」でも27名中15名55.6%が心配していた。これは既婚女性は避妊の選択肢を多く持っており、オギノ式や基礎体温法で避妊できると考え楽観視していることが考えられる。このような避妊法の現状から相手任せの避妊法であるため妊娠の恐怖からストレスを受け、セックスへの関心が低下したり失われていくことも考えられ、いわば「ルーティン化したセックス」となってセックスが味気のないものになっていくのではないかと考えられる。未・既婚女性共に女性自らが確実に避妊できる避妊法の選択肢が必要であると考えられる。

人工妊娠中絶の実態からの考察

中絶の既往のある女性は773名中110名(14.2%)みられ、「分からない」や「無回答」を除くと15.3%となり、30歳未満では4.6%、30歳代17.5%、40歳代24.1%と年齢が高くなるにつれ明らかに多くなっていた。前述したように相手の男性任せの避妊法による避妊に失敗する確率が高くなるものと思われる。また、2回以上の複数回の中絶既往の有るものが26名(23.6%)みられ、最高回数の4回が2名いた。中絶を一度経験すると40歳代までに4分の1は複数回それを経験するようになることが示唆されていると思われる。

更に最近1年間に中絶を経験したものが16名あり、これは773名中2.1%となる。この割合は、厚労省の統計報告²⁾によると2006年の中絶件数が276.4千件で、同年の妊孕可能な女性(15・49歳)人口が27.2百万人からみると1.02%であることから、中絶数の実態は2倍あることが推測される。初回中絶の平均年齢は24.8±5.9歳であったが、これは厚労省報告が20歳前半の中絶率は1.98%、20歳後半1.51%、20歳未満が0.89%となっておりほぼ一致していた。

中絶の理由は、「未婚のため」が22.7%、「経済的理由」16.4%、「仕事や学業を中断したくない」10.0%という順であり、これらの理由は20歳前半の女性としては当然の理由とも

考えられる。そして、この 8 項目の設問にはないという理由が 25.5%と 4 分の 1 も存在していることは、現在に生きる女性にさらに複雑な理由も多くあることが窺がえる。

予期せぬ妊娠の予防についての考察

ここの設問では女性自ら確実に避妊ができる低用量ピルについて詳しく問いかけているが、実際に「ピルを使用している」は 2.0%で、未婚女性 2.3%、既婚女性 1.8%であり、「使用したい」を含めても未婚者で 11.3%、既婚者 5.7%にすぎない。逆に「使用したくない」が 76.1%と多く、その理由も過半数以上が「副作用が心配」であり、相変わらずピルに対する副作用神話が存続していることを物語っていた。

実際にピルを使用しているものや使用したいと考える女性は、その理由として「避妊効果が高い」21.8%、「女性自身の意思で使用できる」25.5%、「副作用がある」20.2%などいずれも 2 割を超えている。その他に高いのは「性交時に避妊を意識しなくてすむ」10.9%がある。これらの理由は、女性自らの意思で使用でき、効果は確実で、しかも女性特有の悩みともいえる月経不順や月経痛などの悩みを解消してくれるという副効用がある。そのうえ予期しないセックスの際に「避妊具がない」という心配をすることもなくなるはずである。そして、そのような女性にとっては予期せぬ妊娠の心配を抱くことが回避でき、副効用も含めた有用性でピルを使用しているのである。そこで、ピルを使用している女性で「やや不満である」と回答したのは 14 名中 1 名 (7.1%) のみで、90%以上が満足しているのである。

経口避妊薬情報センター(OCIC)が 2007 年 2-5 月に低用量ピル服用者 845 名を対象に行った意識調査⁷⁾によると、ピルを使用前の不安は副作用 (62.1%) が最も多く、次に太ること (31.6%) であったが、服用するきっかけとなった情報源は医療従事者からが 57.6%、友人・知人の意見 (感想) が 25.0%であり、そして服用理由は確実な避妊効果 54.1%、月経周期の調整 38.5%、月経痛の軽減が 33.3%であったという。そして服用の結果は 94.6%が満足していたと報告している。

この報告と今回の調査から理解できることは、多くの女性はピルの副作用神話を心配し、安易に相手任せの男性主導型のコンドームや膈外射精に避妊を委ねている現状が明らかになり、それを医療従事者などから正しい正確な科学的情報を得ることにより不安を解消して安心してピルを選択して使用ができるのである。そして服用者の 9 割以上の女性が、自らの意思で確実に避妊ができ、その他のピルのもつ副効用に満足していることである。

総括的考察

女性は予期せぬ妊娠の帰結として「産む」か「産まない」のいずれかの選択に迫られる。少子化問題からみれば、「産む」ほうが社会的状況からみると好ましいともいえるが、個々の女性からみれば一概には言い切れないであろう。未婚女性と既婚女性の間には大きな社

会的問題があり、わが国では未婚であるだけに「産めない」を選択しなければならない背景がある。そのため全出産の非嫡出子としての出産はわずか2.1%と欧州諸国に比べ著しく低い。しかし、40歳前半では4.9%、45歳以上で8.3%と1割近くを占めるようになりシングルマザーも徐々に増加しつつある。10歳代の非嫡出子出産は20.6%と多く、わが国では女性の結婚が16歳から法的に可能であるが16歳までの非嫡出子の出産は63.8%と高値を占めている。17歳になると非嫡出子は39.7%と減少してきている。これは高校卒業の目処が立ち親の同意を受け婚姻関係が成立したためと思われる。

現在話題となっている婚姻届を出してからの10ヶ月未満の出産、いわゆる「できちゃった結婚」は、第13回出生動向基本調査⁶⁾による既婚女性の世代別第1子出産までの期間で、「できちゃった結婚」の比率は10歳代で51.4%と半数以上を占めて多い。次に多いのが21-24歳の29.6%であり年代別構成比をみると552件で41.7%となる。25-30歳では22.0%と平均値よりも下回っているが構成比では39.1%と20歳前半とほぼ同じ割合を示している。これは妊娠を契機にして結婚を考える女性が増えているといえよう。同基本調査の報告からも出会いから結婚までの期間が延長していることの現われと思われる。

表 12. 既婚女性における世代別第一子出産までの期間

	10ヶ月未満	10・24ヶ月	3年以内	3年以上	総計
21歳未満	171 (51.4)	100 (30.0)	28 (8.4)	34 (10.2)	333 (100)
21-24歳	552 (29.6)	857 (46.0)	227 (12.2)	229 (12.3)	1,865 (100)
25-30歳	518 (22.0)	1,175 (49.9)	315 (13.4)	349 (14.8)	2,357 (100)
31-34歳	68(27.2)	117 (46.8)	35 (14.0)	30 (12.0)	250 (100)
35歳以上	15 (31.3)	24 (50.0)	5(10.4)	4(8.3)	48 (100)
総計	1,324(27.3)	2,273 (46.8)	610(12.6)	646 (13.3)	4,853(100)

しかし一方では、人工妊娠中絶という「産まない」選択を余儀なくした女性も少なくない。本調査では、中絶の経験者は110名(2.1%)にみられ、この中絶頻度は先に述べた厚労省発表のデータの1.02%に比べて多く、実数の2倍は存在していることが示されている。

予期しない妊娠により「産む」、「産まない」の選択を迫られることになる。妊娠してもよいと考えるセックスのなかで、現実には妊娠したらという葛藤があり、未・既婚女性のなかでもある事実がうかがわれ複雑性が複雑な心境にあることが示されている。これは今日の社会環境が雇用機会均等法から女性への労働性が重視され、女性が妊娠し次世代を繋ぐ重要な役割を担うセックスに大きな負担がかけられていることは否定できないと思う。そのようなストレスによりセックスへの関心が失われ、セックスレスへの加速を招いて少子化問題へも繋がっていくものと思われる。その背景には、コンドームや膣外射精という男

性主導型の相手任せの避妊法に依存している選択肢の狭さが影響していることも明らかにされた。

予期せぬ妊娠の予防や、いつ子どもを何人作るかなどは女性に与えられた権利として1995年のカイロ国際人口会議⁸⁾で宣言されており、そのためには女性自らがそれを行使できる避妊法を選択できる環境を整えられることが望まれる。その選択肢としては、いかにして副作用神話を払拭して低用量ピルを普及するかが必要である。妊娠を希望しない時期であればピルを服用し、妊娠を希望する時期が来れば服用を中止すれば妊娠は可能であり有用性は高い。女性の意思で妊孕能を調節することが可能となる。フランス人女性は女性の人生観を大きく変えたものの一つにピルの出現を大きく取り上げている⁹⁾。これにより自らが選択した避妊法で自から身体を守るという自己・自立・自覚が目覚める¹⁰⁾。ピルには月経不順や月経困難症などいった月経異常をはじめ、子宮内膜症や子宮筋腫などのホルモン依存する疾患の乱れによって生じる様々な病態にホルモン補充療法的な意味合いの是正による副効用がある。このピルの単に避妊効果のみではなく女性の健康管理に重要な役割を備えていることが明らかであり、これらのピルの有用性を産婦人科医が理解して積極的に処方していくことが望まれる。

引用文献&参考資料（本論文に引用した資料は厚労省の統計に関するホームページなどを参考にしているので関係あるものは URL をも表示した）

1. 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課「人口動態調査（2B 中巻、出生、第7表. 出生数, 性・母の年齢（各歳）・出生順位・嫡出子－嫡出でない子別）」2006年調査

http://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/data/010/2006/toukeihyou/0006059/t0133684/B070000_001.html

2. 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室「衛生行政報告例（第60表. 人工妊娠中絶件数, 年齢階級・妊娠週数・事由別）」2006年調査

http://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/data/130/2006/toukeihyou/0006097/t0135958/HAR0600_001.html

3. 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課「人口動態調査（1 I 上巻、付録：第3表. 3. 年次・性・年齢別人口－女－）」2006年調査

http://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/data/010/2006/toukeihyou/0006087/t0135664/MI030003_001.html

4. 厚生労働省統計表データベースシステム：第5回世帯動態調査「現代日本の世帯変動」データベースより（世帯単位のクロス集計結果表）2004年調査

<http://www.ipss.go.jp/ps-dotai/j/Dotai5-2/table4/table4.html>

5. 菅睦雄、北村邦夫、杉村由香理、武谷雄二：「わが国における女性の性行動と性意識について」第48回日本母性衛生学会（つくば市）2007年10月

6. 厚生労働省統計表データベースシステム：第13回出生動向基本調査「結婚と出産に関する全国調査（夫婦調査）」国立社会保障・人口問題研究所、2005(平成17)年6月調査

http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/c_db_13/c_db_13.html

6. 厚生労働省統計表データベースシステム：第13回出生動向基本調査「結婚と出産に関する全国調査（独身者調査）」国立社会保障・人口問題研究所、2005(平成17)年6月調査

http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/s_db_13/s_db_13.html

7. OC 情報センター：「低用量ピルに関する意識調査」2007年2-5月調査

<http://www.pill-ocic.net/koe/2007.html>

8. 国際人口開発会議：「行動計画要旨」1994年5月5-13日、カイロ

<http://www.unic.or.jp/recent/pdf/icpd.pdf>

9. Toulemon L. and Leridon H (1989) : Contraceptive practices and trends in France. Family Planning Perspectives, Vol.30, 114-120

10. 菅睦雄：「ピル認可後の避妊法の変化-フランス・アメリカの避妊事情と比較しての考察-」、日本不妊学会誌、Vol. 44, No.2, 109-118, 1999

中絶と法律

芦野由利子 ジョイセフ(家族計画国際協力財団)評議員

I はじめに

人工妊娠中絶(以下中絶と表記)に関する法規制はキリスト教国で始まったと言われる。中絶が処罰の対象とされたのは2世紀のローマ時代である。当時は、家族の長とされる男性が、子どもの生命についてすべてを決める権限を持っていたため、女性が中絶することは家父長権の侵害とみなされた。中世になってカノン法(キリスト教会法)が確立されると、キリスト教会は胎児を人間と定め、原則として中絶を殺人同様厳しく処罰するようになった。ただ、受胎後いつから人間になるかは明らかにされなかった(中絶をめぐる宗教と法律についての詳細は、本研究報告書の「世界各国の中絶政策」を参照)。20世紀に入り、旧ソ連とスカンジナビア諸国で中絶に対する厳罰主義を緩和する動きが起きた。旧ソ連ではロシア革命後の1920年に女性の自由意思によって中絶を認める法律が制定された。スウェーデンは1938年に条件付きで中絶を合法化した。

第二次大戦後いち早く中絶を合法化したのは日本である。1967年にはイギリスが中絶法を制定し、西欧諸国と米国に大きな影響を与えた。それ以降、中絶合法化は世界の潮流になった。中絶の合法化とともに

にスウェーデンやイタリアでは墮胎罪が廃止された。中絶に関する法規制はつぎのように大別できる(「世界各国の中絶政策」は中絶許可条件を7つのカテゴリーに分けている)。

- ① 女性の自由意思にまかせる—女性が希望すれば、通常妊娠初期の中絶を無条件で認める。
- ② かなりゆるやか—社会・経済・医学的理由など、条件をつけて中絶を認める。
- ③ かなり厳しい—女性の健康が危険な場合や胎児の異常、強姦による妊娠の場合に中絶を認める。
- ④ 非常に厳しい—女性の生命が危険な場合だけ中絶を認める(実質的には非合法に近い)。あるいはいかなる場合も認めない。

さまざまなデータに明らかのように、中絶合法化は多くの女性の健康を守り生命を救ってきた。しかし、国によっては法律と現実の間に大きな乖離がある。中絶は合法化されても、医療施設や医師・保健要員の不足、社会道徳や宗教の圧力、ジェンダーの不平等などにより、実際は非合法に近い国もある。中絶の合法化は、社会や保健医療制度の整備が伴ってこそ、その効力を発揮することができる。